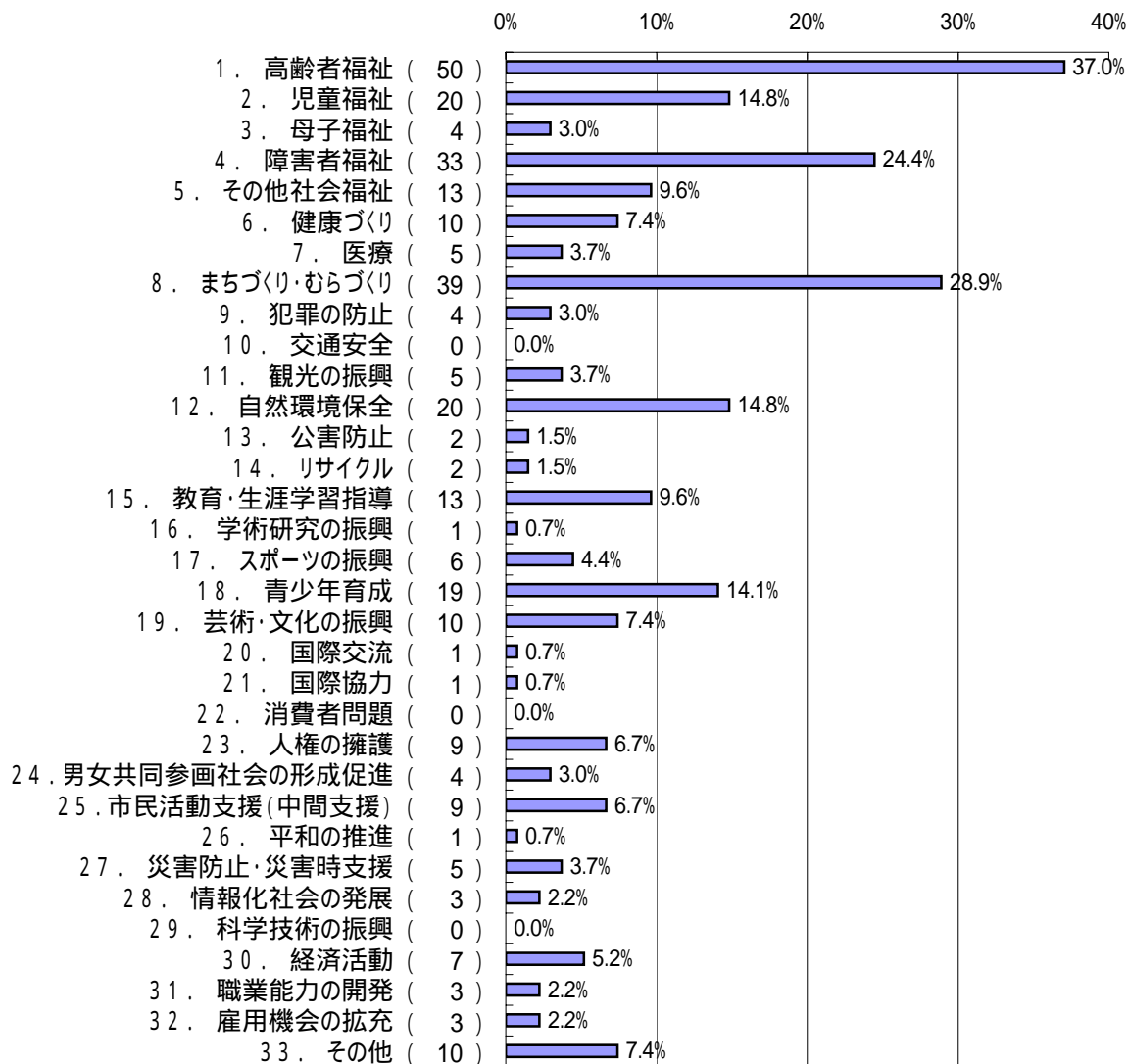


## NPO法人アンケート集計について

滋賀県が認証したNPO法人322者（平成19年1月31日現在）にアンケート調査を実施したところ、137者から回答がありました。主な問いについて集計しました結果は以下のとおりです。

## NPO法人の活動分野について

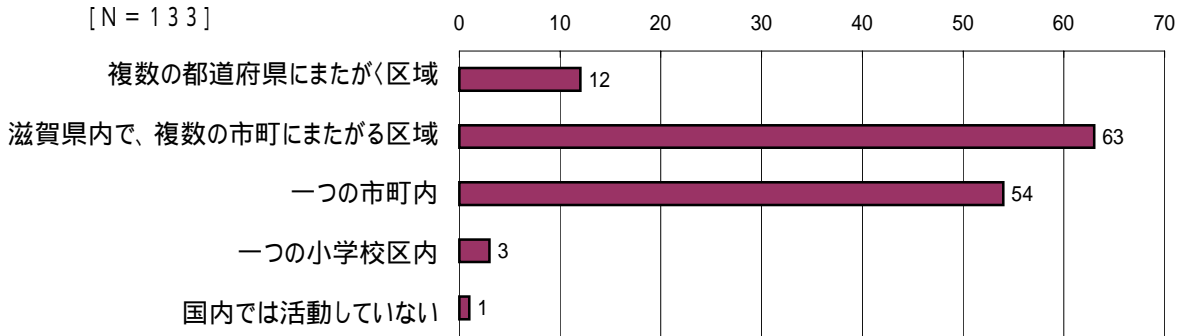
（最大3項目まで回答。[N = 312]）



上記の分類で、アンケートを実施したところ、高齢者福祉関係が最も多く、50法人。以下、まちづくり・むらづくり関係、障害者福祉関係、自然環境保全関係、青少年育成関係となっている。

## NPO法人の活動範囲について

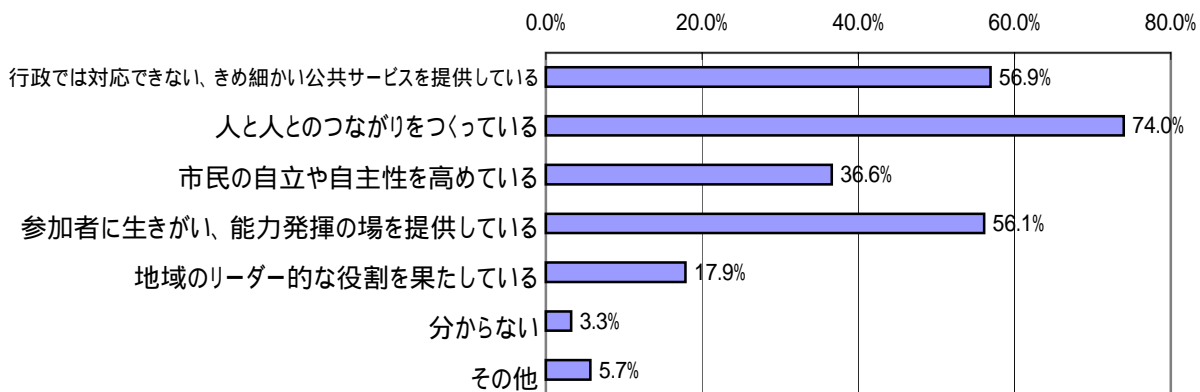
[N = 133]



NPO法人の活動範囲としては、複数の市町で活動している法人の比率が高く、約47%である。

## 地域、社会での役割について

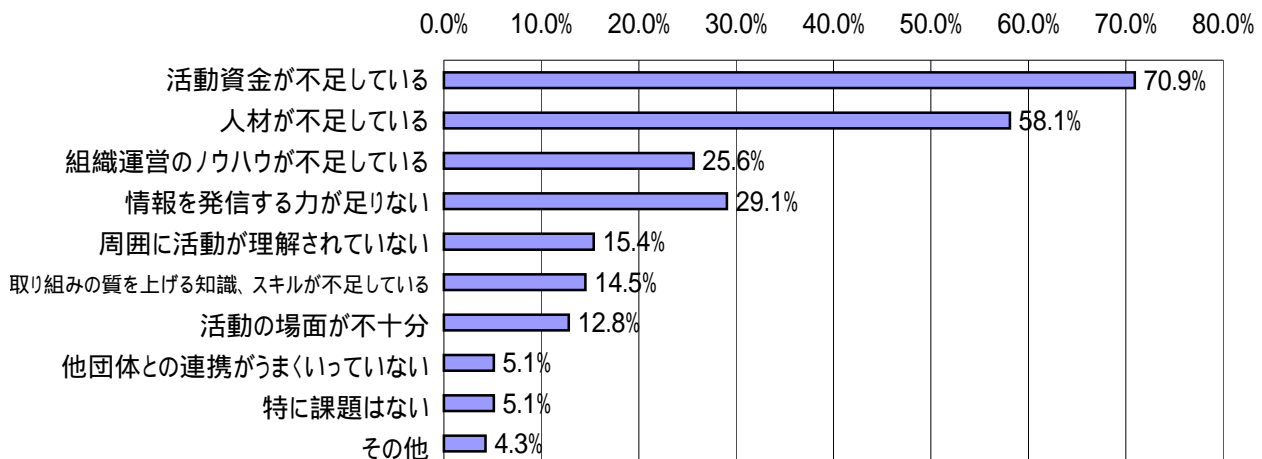
(複数回答可。[N = 308])



NPO法人の役割をどのように考えているかについて尋ねたもの。「人と人とのつながりをつくっている」という回答が最も多く、次いで、「行政では対応できない、きめ細かいサービスを提供している」、「参加者に生きがい、能力発揮の場を提供している」となっている。反対に、自分たちが地域のリーダーであるという自覚は少ない。

### 運営上の課題について

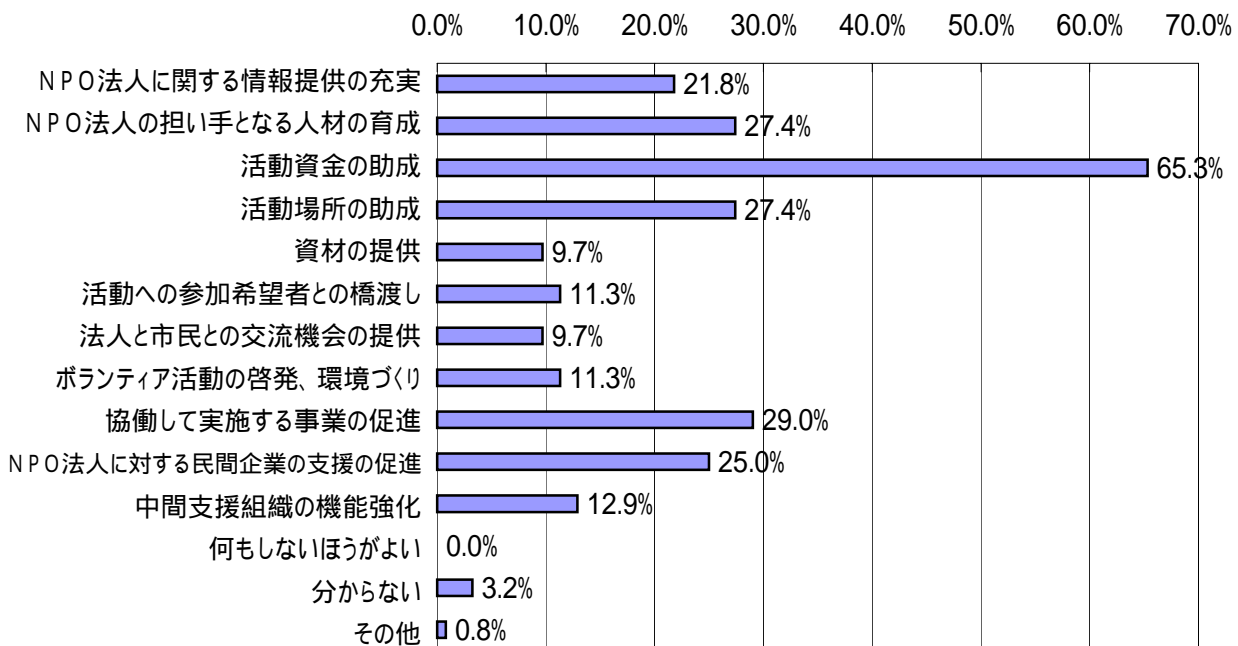
(最大3項目まで回答。[N = 282])



課題としては、「活動資金が不足している」が非常に高い数字である。次いで「人材が不足している」となっており、この2項目が課題であると考える法人が多い。

### NPOに関する行政施策について

(最大3項目まで回答。[N = 316])



「NPOに関する行政施策」については、NPO法人が、行政が実施すべき施策としてどのようなものが重要と思うか、と尋ねたもの。この中では、「活動資金の助成」が際だっている。活動資金が不足しているという状況は全国的に同様の傾向が見られており、NPOにとっては非常に重要な課題である。ついで、「協働して実施する事業の促進」、「NPO法人の担い手となる人材の育成」が求められている。

## 協働の有無について

[N = 134]

[他団体と協働したことがある]

[協働したことはない]

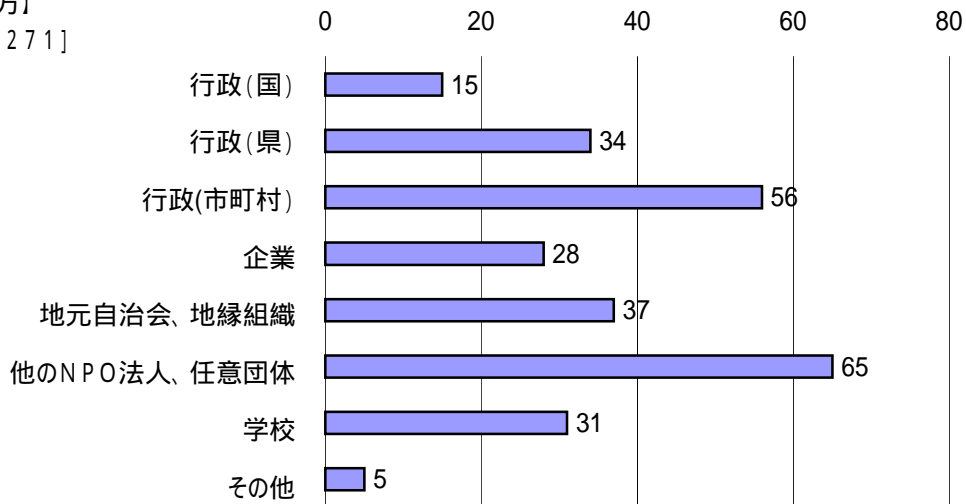


## 協働の相手方・内容について

「他団体と協働したことがある」と回答した方にその相手方、内容を聞いたもの。(複数回答可)

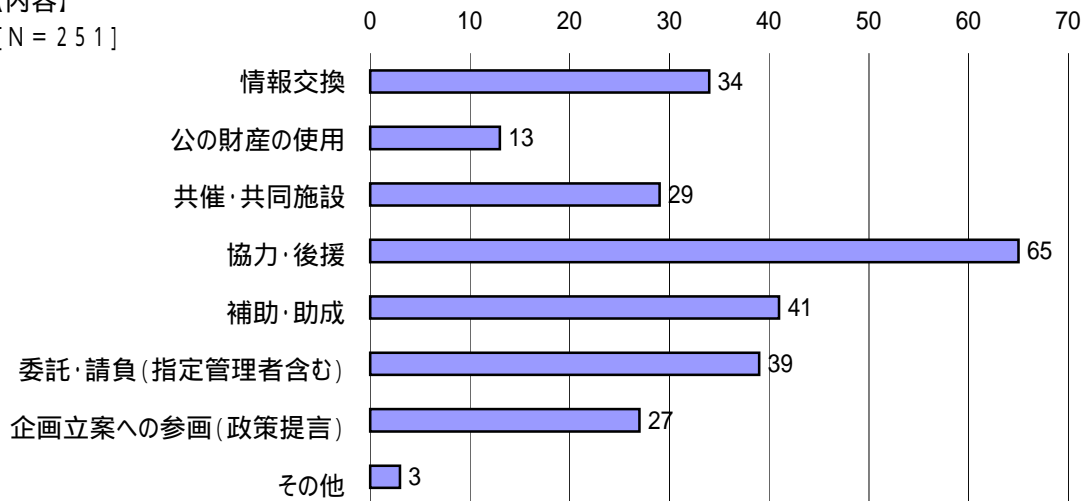
【相手方】

[N = 271]



【内容】

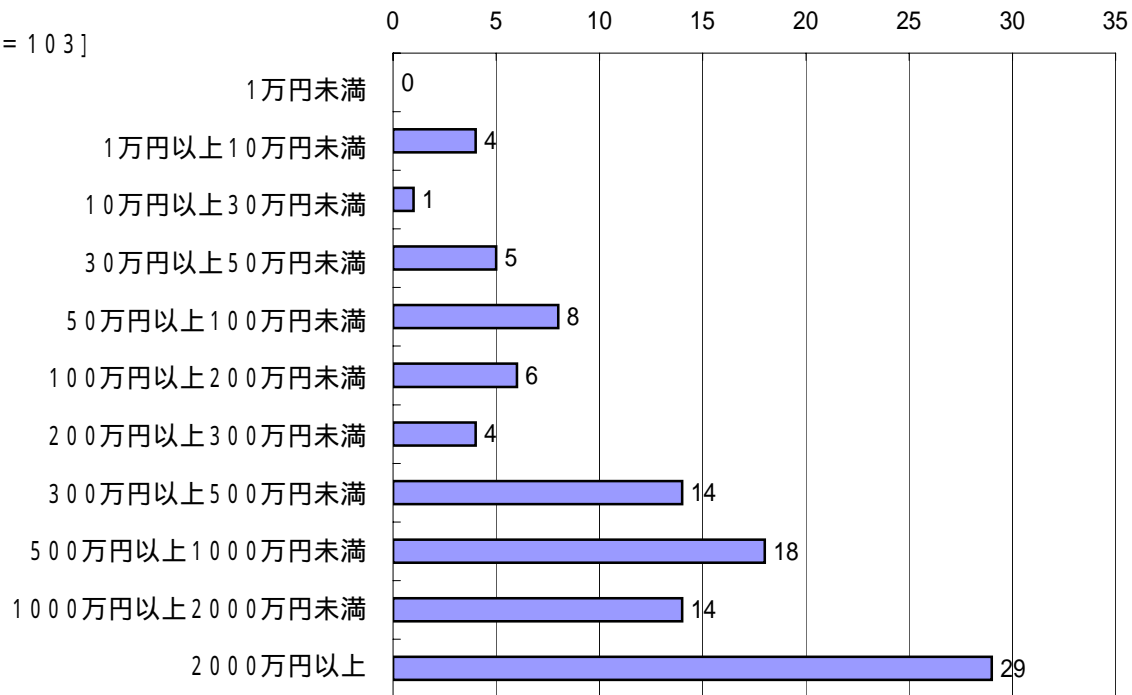
[N = 251]



協働の相手方として多かったのが、「他のNPO法人、任意団体」、次いで「市町村」という結果であった。NPO法人にとっては、国、県というよりは市町村の方が身近であり、協働の相手方としては当然であると言える。

### NPO法人の総収入額について

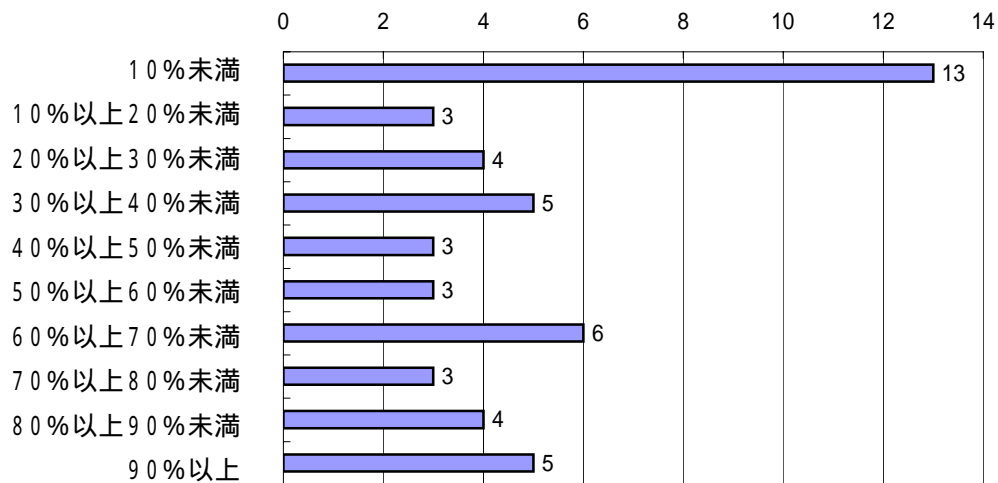
[N = 103]



NPO法人は、運営上の問題として「財源不足」が大きな割合を占めていることが分かったが、前年度決算における総収入額では、回答の中では高い金額を示している法人が多くなっている。この問いで回答のあった103法人のうち、500万円以上の総収入であったところは61法人で、約6割となっている。

### NPO法人の行政からの収入依存率区分について

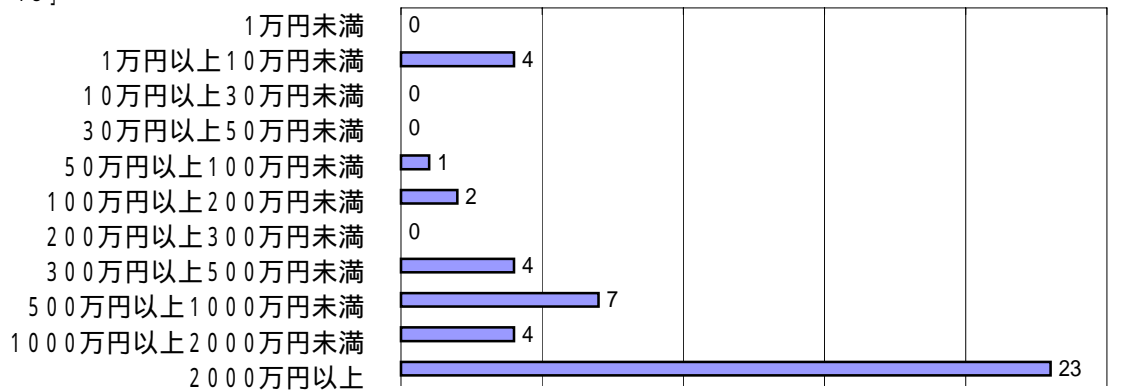
[N = 49]



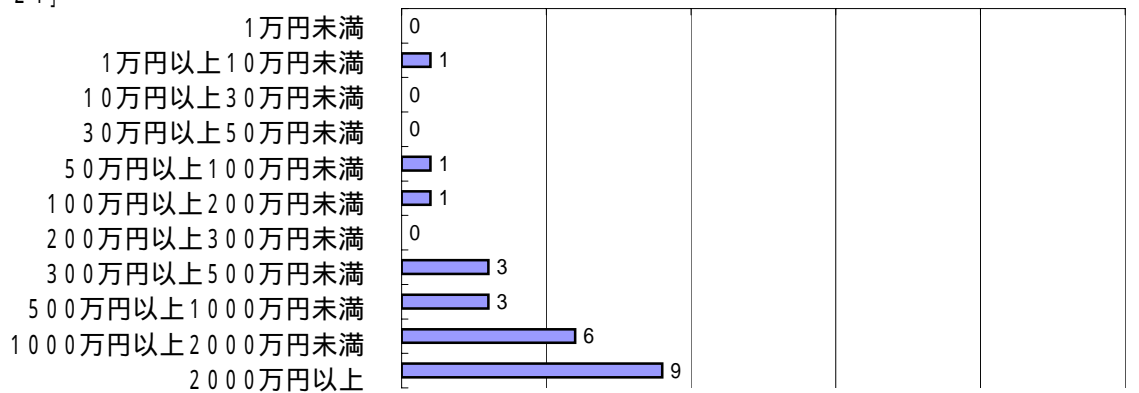
NPO法人の総収入の中で、行政からの助成金、補助金、あるいは行政との委託契約による収入といった、行政関係からの収入の割合について、行政依存率として分類した。ほとんど行政には頼っていない、という法人数は13法人で約27%を占めている。50%以上の収入が行政からの収入であるという法人は21法人で、約43%である。

# 活動分野別 総収入額分類について

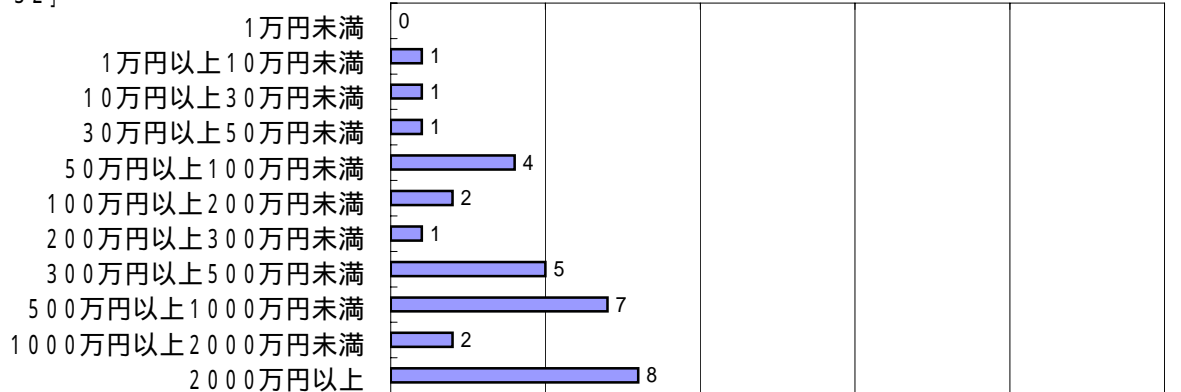
活動分野 高齢者福祉 の法人の総収入額分類  
[N = 45]



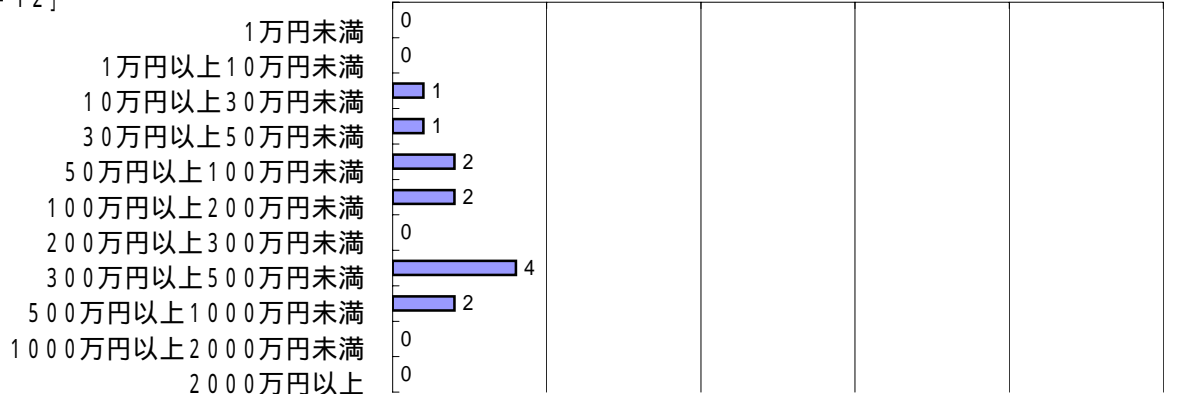
活動分野 障害者福祉 の法人の総収入額分類  
[N = 24]



活動分野 まちづくり・むらづくり の法人の総収入額分類  
[N = 32]

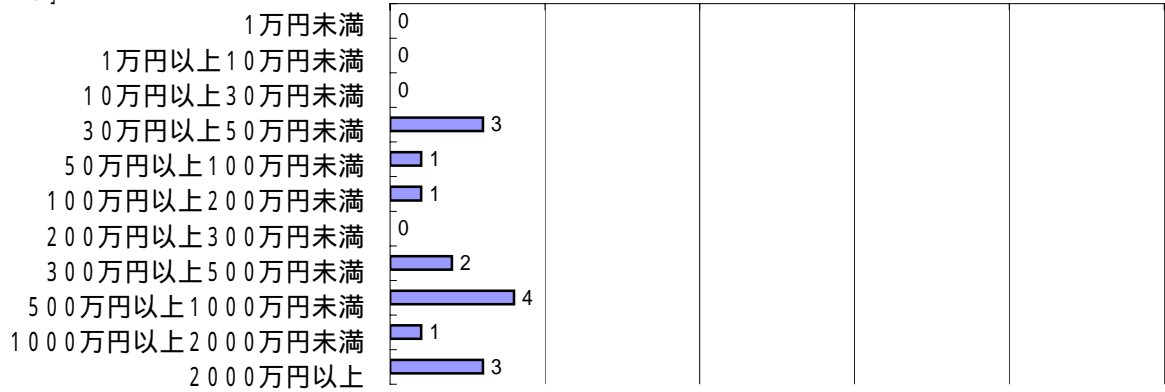


活動分野 自然環境保全 の法人の総収入額分類  
[N = 12]



活動分野 青少年育成 の法人の総収入額分類

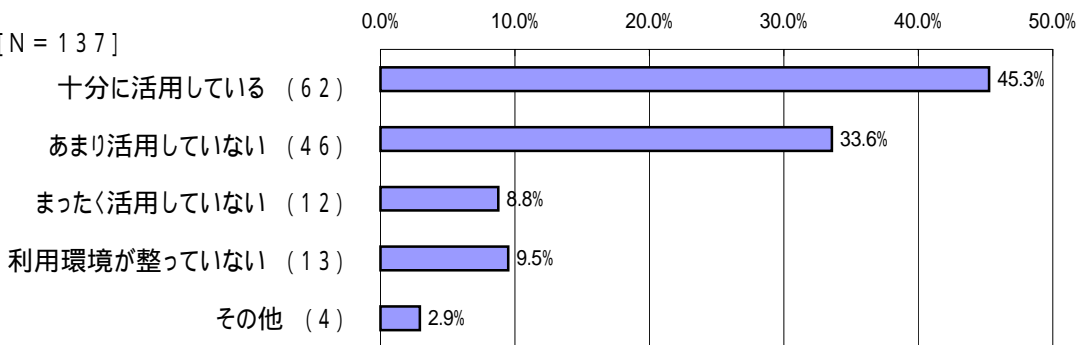
[N = 15]



2000万円以上の収入額があるという法人は回答のあった103法人のうち、29法人、割合では28%になる。該当する数が多かった活動分野別に集計してみると、やはり高齢者福祉関係、障害者福祉関係の法人で2000万円以上の収入を得ているところが多く、自然環境保全、青少年育成ではデータ母体数は少ないが、総収入額の階層に傾向は見られない。  
(活動分野は最大3分野まで回答している。)

インターネットの利用環境について

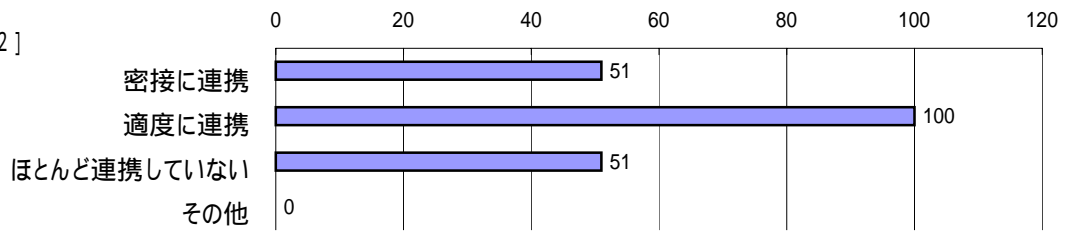
[N = 137]



およそ45%のNPO法人が「インターネットを十分に活用している」という回答だが、反対におよそ55%は「活用していない」という状況であることが分かる。「デジタル・デバイドの解消」という県の課題もあるが、安易にホームページに掲載したから、メルマガを発行したから伝わるはず、ということはない。

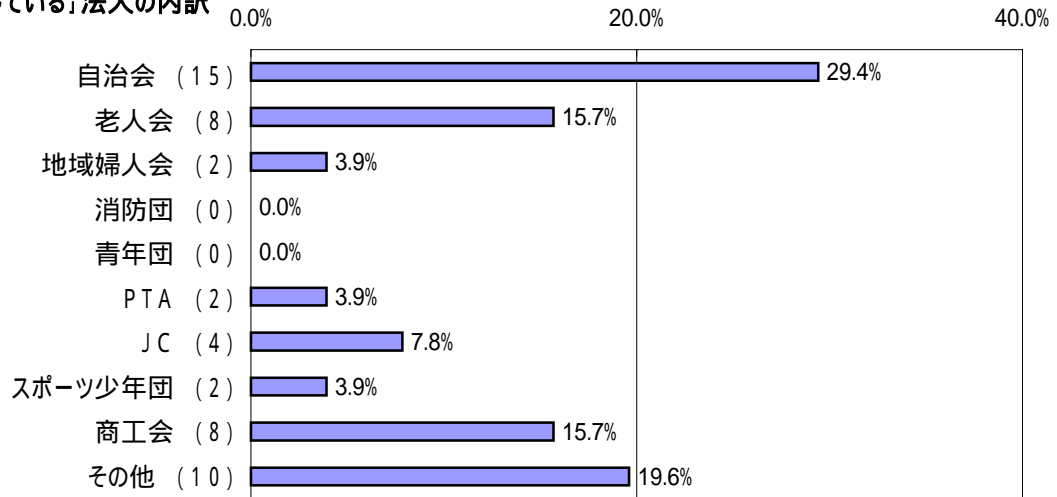
## 地域組織の連携について

[N = 202]



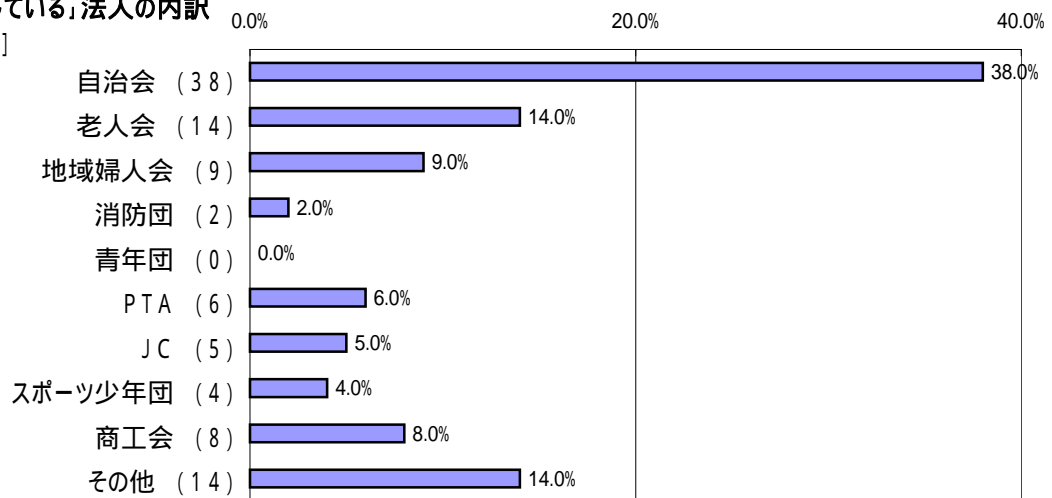
### 「密接に連携している」法人の内訳

[N = 51]



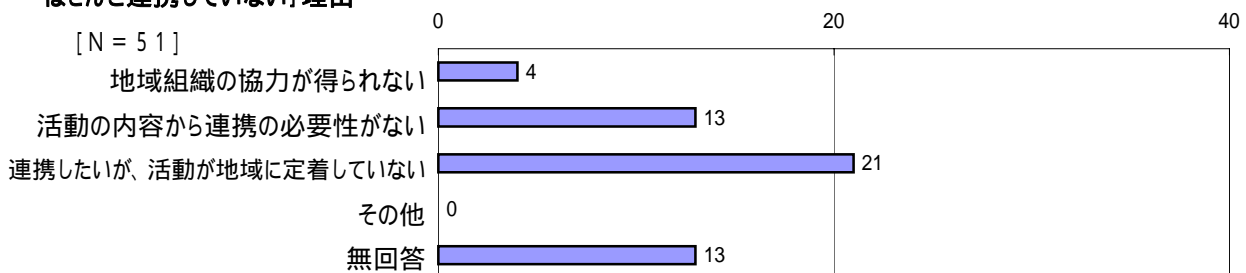
### 「適度に連携している」法人の内訳

[N = 100]



### 「ほとんど連携していない」理由

[N = 51]

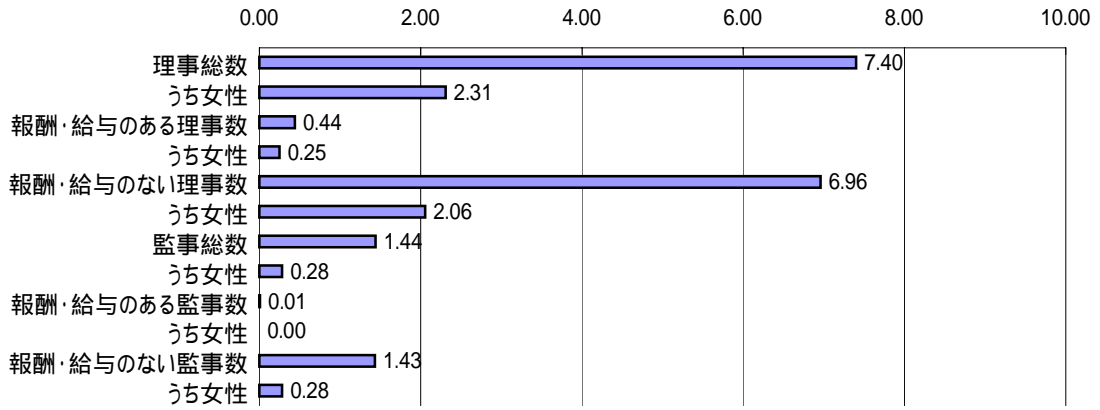


NPO法人の連携に関しては、トップは地元自治会で、次に老人会、商工会という傾向である。  
連携していない理由として、連携はしたいけれども、活動がまだ定着していないという回答が多い。

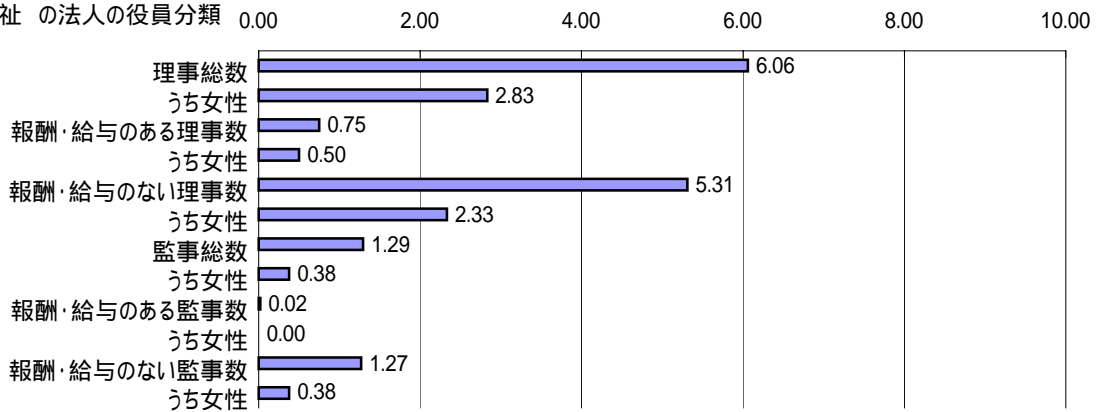


# 活動分野別 役員等について

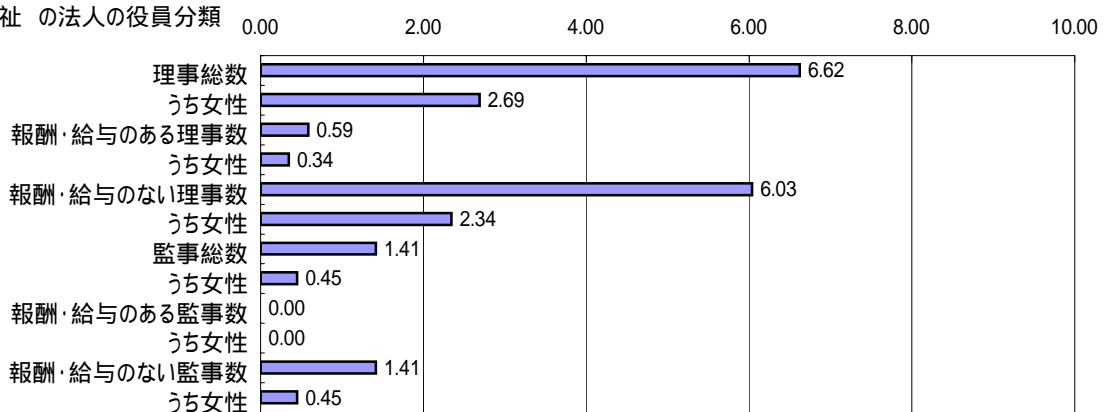
全体の役員数  
[N = 123]



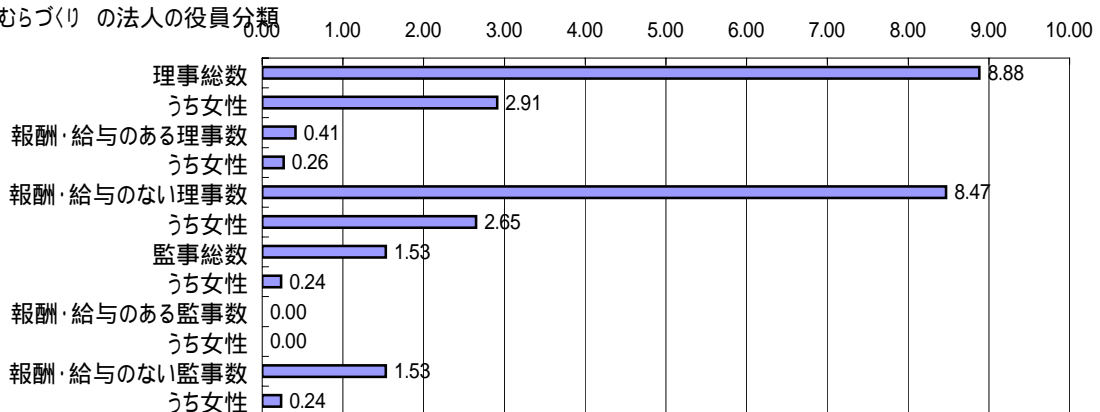
活動分野 高齢者福祉 の法人の役員分類  
[N = 48]



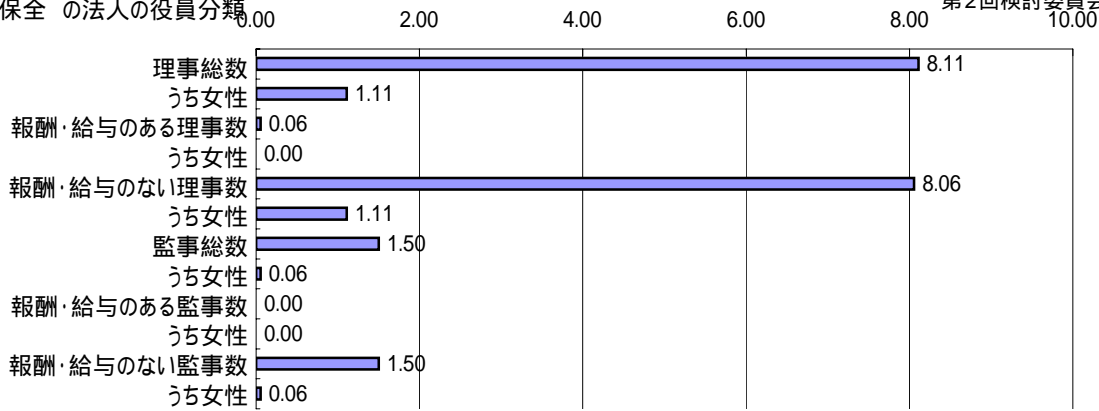
活動分野 障害者福祉 の法人の役員分類  
[N = 29]



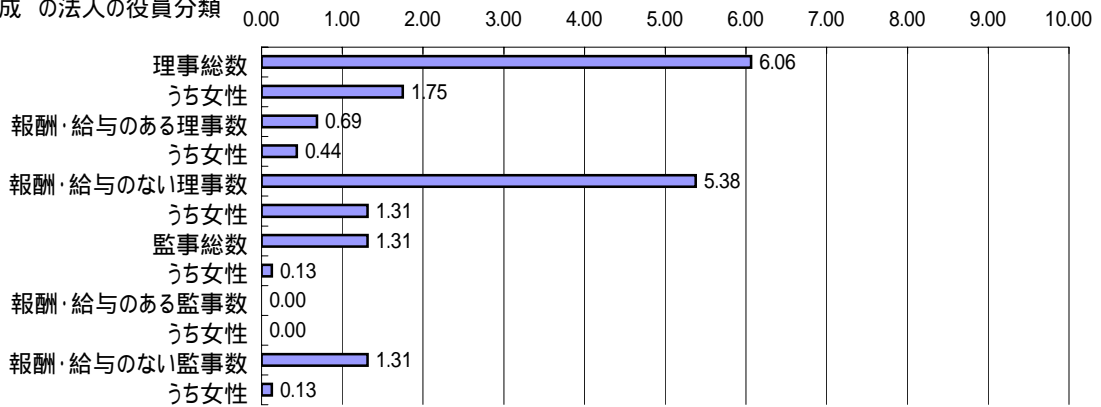
活動分野 まちづくり・むらづくり の法人の役員分類  
[N = 34]



活動分野 自然環境保全 の法人の役員分類  
[N = 18]

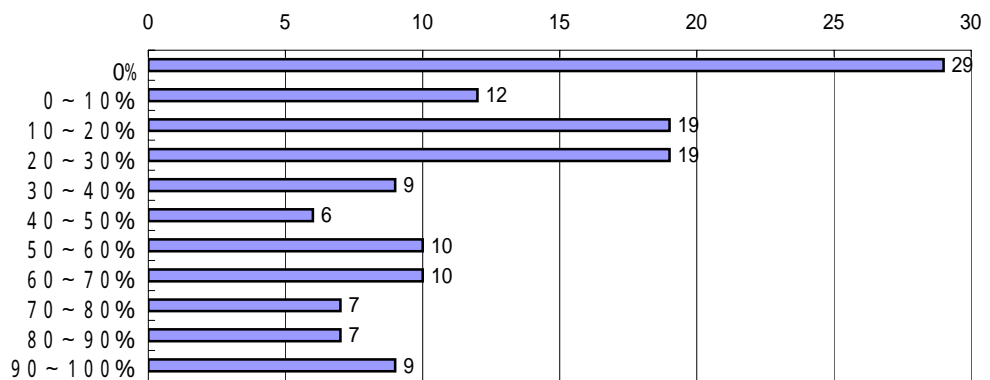


活動分野 青少年育成 の法人の役員分類  
[N = 16]



### 法人理事で60歳以上の割合について

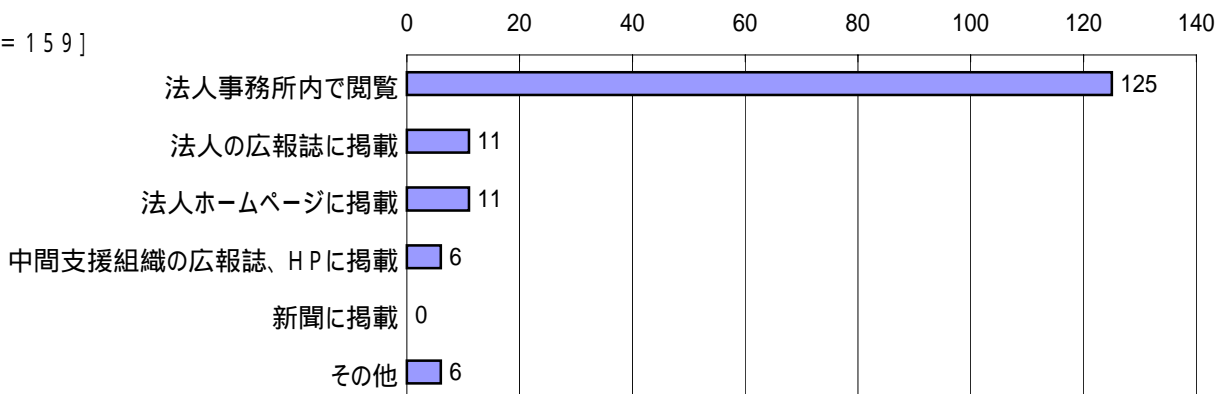
[N = 137]



100%の法人は5法人。

### 情報公開について

[N = 159]



## 平成18年度 滋賀県NPO法人アンケート調査票

このアンケートは、県内のNPO法人の実態を把握し、今後のNPO施策の参考とするために実施するものです。したがって、当調査結果を実態把握以外の目的に使用することは一切ありません。また、この結果を公表する場合は、個別の回答が特定されることのないよう統計的なデータ処理を行います。ご多忙のところ、お手数をおかけしますが、ご協力をお願いします。

なお、この調査の回答については、**3月2日(金)までに**、同封の封筒、または Web により滋賀県県民文化課NPO活動促進室あてにご回答ください。

滋賀県県民文化課NPO活動促進室

**問1 法人設立認証年、実質活動年数、所在地をご記入ください。**

法人設立認証年		実質活動年数 (法人設立前含む)	
所在地(市町まで記載)			

**問2 貴法人の活動分野についてお尋ねします。貴法人の活動分野で、特に力を入れている活動分野について、下表の区分により、該当する番号に を付けてください。(特にあてはまると思うものを3つまで)**

「33.その他」に該当する場合は、下表に直接記入してください。

1	高齢者福祉	18	青少年育成
2	児童福祉	19	芸術・文化の振興
3	母子福祉	20	国際交流
4	障害者福祉	21	国際協力
5	その他の社会福祉	22	消費者問題
6	健康づくり	23	人権の擁護
7	医療	24	男女共同参画社会の形成の促進
8	まちづくり・むらづくり	25	市民活動支援(中間支援)
9	犯罪の防止	26	平和の推進
10	交通安全	27	災害防止・災害時支援
11	観光の振興	28	情報化社会の発展
12	自然環境保全	29	科学技術の振興
13	公害防止	30	経済活動
14	リサイクル	31	職業能力の開発
15	教育・生涯学習指導	32	雇用機会の拡充
16	学術研究の振興	33	その他( )
17	スポーツの振興		

問3 貴法人の収支計算書に基づき、前事業年度における 総収入金額、総支出金額を記入してください。

事業年度	H . . . ~ H . . .
総収入金額	万円
(内訳)	
1. 事業収入	万円
1-1. 「1.事業収入」のうち、行政からの助成金・補助金・委託料・寄附など	万円
1-2. 「1.事業収入」のうち、民間からの助成金・補助金・委託料・寄附など	万円
2. 会費	万円
3. その他 ( )	万円
総支出金額	万円
(内訳)	
1. 事業費	万円
2. 管理費	万円
3. その他 ( )	万円

事業を実施したことによる収入が事業収入となります。そのうち、行政からの助成金等がある場合は事業収入の内数として「1-1」に、民間からの助成金等がある場合は事業収入の内数として「1-2」に記載をお願いします。

事業を実施したことによる支出が事業費になります。

事務所経費、光熱水費、役員人件費等が管理費になります。

(注) 1期目の事業年度が終了していない場合は、「-」をご記入ください。

問4 貴法人の活動範囲についてお尋ねします。

(1) 貴法人の活動範囲について、該当する番号ひとつに を付けてください。

- 1 複数の都道府県にまたがる区域
- 2 滋賀県内で、複数の市町にまたがる区域
- 3 一つの市町内
- 4 一つの小学校区内
- 5 国内では活動していない

(2) 貴法人は日本国外において活動していますか。該当する番号ひとつに を付けてください。

- 1 活動している 活動圏、国名を( )
- 2 活動していない

問5 正会員（社員）数等について、お尋ねします。

（1）前事業年度末時点における、貴法人の正会員（社員）、役員、職員の人数を、表の区分にしたがって、ご記入ください。なお、下段（ ）人には内数で女性の人数をご記入ください。

報酬・給与の区分	正会員 （社員）	理 事	監 事	常 勤 職 員	非 常 勤 職 員
報酬・給与なし	/	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
報酬・給与あり		人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )
合 計	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )

（2）貴法人の理事のうち、60歳以上の方の占める割合はおよそどれぐらいですか。

60歳以上の方の割合 ( )%

問6 情報公開についてお尋ねします。

（1）貴法人では、NPO法により備え置き、閲覧が義務づけられた書類についてどのように対応してありますか。該当する番号すべてに を付けてください。

NPO法により義務付けられた書類...事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿、定款、認証書の写し、登記簿謄本の写し

- 1 貴法人の事務所内で閲覧
- 2 貴法人の広報誌に掲載
- 3 貴法人のホームページに掲載
- 4 中間支援組織（NPOを支援する組織）の広報誌やホームページに掲載
- 5 新聞に掲載
- 6 その他 ( )

（2）貴法人は、NPO法人の情報公開についてどのようにお考えですか。該当する番号すべてに を付けてください。

- 1 市民の信頼を得るためには、重要である
- 2 市民からの支援を拡大する手段として、重要である
- 3 NPO法で定められているため、やむを得ない
- 4 その他 ( )

問7 貴法人は、活動を通して、地域や社会に対してどのような役割を果たしていると思いますか。該当する番号すべてに を付けてください。

- 1 行政では対応できないような、きめ細かい公共サービスを提供している
- 2 人と人とのつながりをつくっている
- 3 市民の自立や自主性を高めている
- 4 参加者に生きがいや能力を発揮する場を提供している
- 5 地域のリーダー的な役割を果たしている
- 6 分からない
- 7 その他 ( )

問8 貴法人と地域組織の連携についてお尋ねします。

(1) 貴法人は活動の中で地域組織(自治会、老人会、婦人会、青年会等)と連携していますか。該当する番号すべてに を付けてください。また、「1」あるいは「2」に付けた方については、連携している( )内の地域組織に を付けてください。

- 1 密接に連携している  
(自治会・老人会・地域婦人会・消防団・青年団・PTA・JC・スポーツ少年団・商工会・その他( ))
- 2 適度に連携している  
(自治会・老人会・地域婦人会・消防団・青年団・PTA・JC・スポーツ少年団・商工会・その他( ))
- 3 ほとんど連携していない (2)へ
- 4 その他( )

(2) (1)で「3」に を付けた方にお尋ねします。連携していない理由はなぜですか。該当する番号に を付けてください。

- 1 地域組織の協力が得られないから
- 2 活動の内容から連携の必要性がないと思われるから
- 3 連携したいと思うが、まだ組織の活動が地域に定着していないから
- 4 その他( )

問9 貴法人では、運営上どのような課題があると思いますか。該当する番号に を付けてください。(特に重要と思うものを3つまで)

- 1 活動資金が不足している
- 2 人材が不足している
- 3 組織運営のノウハウが不足している
- 4 情報を発信する力が足りない
- 5 周囲(市民や企業)に活動が理解されていない
- 6 取り組みの質を上げるための知識やスキルが不足している
- 7 活動の場面が不十分である
- 8 他団体との連携がうまくいっていない
- 9 特に課題はない
- 10 その他( )

問 10 貴法人はNPOに関する行政の施策として、どのようなものが重要であると思いますか。該当する番号に を付けてください。(特にあてはまると思うものを3つまで)

- 1 NPO法人に関する情報提供の充実
- 2 NPO法人の担い手となる人材の育成
- 3 活動資金の助成
- 4 活動場所の提供
- 5 資材の提供
- 6 活動への参加希望者との橋渡し
- 7 法人と市民との交流機会の提供
- 8 ボランティア活動の啓発、環境づくり
- 9 協働して実施する事業の促進
- 10 NPO法人に対する民間企業の支援の促進
- 11 中間支援組織(NPOを支援する組織)の機能強化
- 12 何もしないほうがよい
- 13 分からない
- 14 その他( )

問 11 インターネットの利用環境等についてお尋ねします。

(1) 貴法人では、インターネット利用をされていますか。該当する番号に を付けてください。

- 1 十分に活用している
- 2 あまり活用していない
- 3 まったく活用していない
- 4 利用環境が整っていない
- 5 その他( )

(2) 貴法人では、滋賀県NPO活動促進室が運営しているホームページ「協働ネットしが」を利用してありますか。該当する番号に を付けてください。

- 1 よく利用している(週1回以上)
- 2 ときどき利用している(月2, 3回)
- 3 あまり利用していない(年数回)
- 4 ほとんど利用していない

問 12 貴法人の協働への考え方についてお尋ねします。

(1) 貴法人はこれまでに他の団体と協働されたことがありますか。該当する番号に を付けてください。

- 1 ある (2) (3)へ
- 2 ない (3)へ

(2) (1)で「1」に を付けた方にお尋ねします。協働の相手方と、協働された内容について、該当する番号すべてに を付けてください。

(相手方)

- 1 行政(国)
- 2 行政(県)
- 3 行政(市町村)
- 4 企業
- 5 地元自治会、地縁組織
- 6 他のNPO法人、任意団体
- 7 学校
- 8 その他( )

(内容)

- 1 情報交換
- 2 公の財産の使用
- 3 共催・共同施設
- 4 協力・後援
- 5 補助・助成
- 6 委託・請負(指定管理者を含む。)
- 7 企画立案への参画(委員の就任・政策提言)
- 8 その他( )

(3) 今後の事業に関して、協働の相手方として想定している対象があれば、該当する番号すべてに を付けてください。

- 1 行政(国)
- 2 行政(県)
- 3 行政(市町村)
- 4 企業
- 5 地元自治会、地縁組織
- 6 他のNPO法人、任意団体
- 7 学校
- 8 その他( )

協働とは、それぞれ単独では対応できない、あるいは単独では効果や効率が低いと考えられる社会的な課題について、それぞれの特性や特長を生かし、役割分担や責任を明確にした上で、共通の目標に向かって連携協力して活動を進めることを言います。



問 13 貴法人が行政、企業、地域に対して求めたいこと、事業を実施する上での意見、提案  
等がありましたら、以下の自由記入欄への記入をお願いします。


これで終了です。ご協力ありがとうございました。